

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 関西高速鉄道株式会社

【英訳名】 Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎安志

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	7,655,764	7,655,679	7,655,715	15,311,452	15,311,343
経常利益 (千円)	2,983,796	3,163,248	3,387,692	6,024,892	6,315,537
中間(当期)純利益 (千円)	1,993,437	2,184,287	2,342,875	3,904,841	4,362,701
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200
発行済株式総数 (株)	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604
純資産額 (千円)	81,121,770	85,217,461	89,738,750	83,033,173	87,395,874
総資産額 (千円)	191,114,917	183,585,716	176,601,491	188,415,960	179,742,552
1株当たり純資産額 (円)	53,879.88	56,600.18	59,603.16	55,149.41	58,047.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,324.01	1,450.77	1,556.10	2,593.54	2,897.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	46.4	50.8	44.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,391,954	5,791,005	5,882,551	9,913,793	10,254,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				961	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,949,279	7,203,316	5,779,918	9,058,509	11,666,373
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,934	10,270	113,727	1,422,581	11,094
従業員数 (名)	7	7	7	7	7

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数には出資企業からの出向者を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	7
---------	---

(注) 従業員は就業人員であり、出資企業からの出向者2名を含めて記載しています。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、第三種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用を行ってまいりました。

当中間会計期間の鉄道事業営業収益は、西日本旅客鉄道株式会社との協定に基づく線路使用料収入が大部分を占め、7,655百万円(前年同期比微増)となりました。鉄道事業営業費につきましては、減価償却費が138百万円減少したこと等により3,731百万円(前年同期比3.8%減)となりました。この結果、鉄道事業営業利益は3,923百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

営業外費用は、支払利息が39百万円(前年同期比57.7%減)、また社債利息は493百万円(前年同期比4.4%減)となり、536百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

この結果、経常利益は3,387百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

また、当中間会計期間においては特別損失項目の計上は軽微であり(前年同期比95.5%減)、中間純利益は2,342百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ102百万円増加し113百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ91百万円収入が増加し5,882百万円(前年同期比1.6%増)となりました。これは、主に減価償却費や支払利息等が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は投資活動を行っておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,423百万円支出が減少し5,779百万円(前年同期比19.8%減)となりました。これは、長期借入金の返済が10,000百万円減少となる一方で、社債の償還が6,000百万円増加し、短期借入金の純増額が2,726百万円減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は受注生産形態をとらない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」にて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、JR東西線事業に会社発足以降ご協力いただいた株主の皆様の支援、協力を報いることを目的として、今後複数年にわたり自己株式の取得を実施する方針について、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において決議いたしました。

この方針に基づき、平成29年11月20日開催の第177回取締役会、及び平成29年12月6日開催の臨時株主総会において、総会終結の時から一年以内に総額12,100百万円（上限）で自己株式取得を実施する旨の決議を行い、さらに、平成29年12月25日開催の第178回取締役会において、臨時株主総会の総額の範囲内で、1株につき50,000円で取得する旨の決議を行いました。

なお、第30期（平成30年3月期）において、自己株式の取得資金として、資金調達を実施する予定であります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（JR東西線線路使用料の変動リスクについて）

収支条件（開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できること）が達成されることを前提として、これまで線路使用料の適正水準について検討を重ねてまいりました結果、第31期（平成31年3月期）以降の線路使用料を年額で12,900百万円とする旨、平成29年9月25日開催の第176回取締役会で決議を行い、平成29年10月30日に、第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社との間で線路使用料の変更に関する契約書を締結いたしました。その後、国土交通省へ認可申請を行い、平成29年11月24日付で国土交通大臣の認可を受けました。

なお、西日本旅客鉄道株式会社との線路使用料に関する協定上、債務返済は確実に行われることとなっております。

（なにわ筋線の事業化に向けた業務開始について）

大阪都心を南北に貫く鉄道新線（なにわ筋線）については、近畿地方交通審議会答申第8号において「中長期的に望まれる路線」として位置づけられておりますが、このたび、当社は、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において、同線の整備主体として事業化に向けた業務を開始することを決議いたしました。

開業目標である平成42年度末（2031年春）までの間、長期にわたる事業となりますが、広域鉄道ネットワークの拡充及び都市鉄道ネットワークの強化に向け、整備主体として取り組んでまいりたいと考えております。

なお、事業内容については、第三種鉄道事業者として、今後、鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していくこととなります。

（元利償還補助金の返還について）

当事業年度における元利償還補助金の返還につきましては、平成23年11月18日付で締結いたしました「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」に基づき、平成29年12月25日開催の第178回取締役会で金額を1,400百万円と決議しており、関係自治体（大阪府、兵庫県、大阪市及び尼崎市）へ平成30年3月末までに返還する予定です。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。
但し、当中間期末日以降、当半期報告書提出日までの間に、以下の契約を締結しております。

「JR東西線（片福連絡線）の線路使用料の額に関する契約書」（締結日：平成29年10月30日）

第31期（平成31年3月期）以降の線路使用料の年額を12,900百万円（現行は15,298百万円）とし、四半期毎の支払額は線路使用料3,225百万円、及び同線路使用料に関する消費税等との合計額とする。

なお、経営状況の変化等により線路使用料の年額を見直す必要が生じた場合は、西日本旅客鉄道株式会社と協議の上、線路使用料の年額を変更できることとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間における流動資産については、前事業年度末から120百万円増加し254百万円(前事業年度末比90.2%増)となりました。主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産については、前事業年度末から3,261百万円減少し176,346百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。これは主に減価償却の進捗により鉄道事業固定資産が減少したためであります。

(負債・純資産の部)

当中間会計期間における流動負債については、前事業年度末から6,410百万円増加し17,746百万円(前事業年度末比56.6%増)となりました。これは主に短期借入金が2,597百万円、1年内償還予定の社債が3,500百万円増加したためであります。

固定負債については、前事業年度末から11,894百万円減少し69,115百万円(前事業年度末比14.7%減)となりました。これは、1年内償還予定の社債への振替により、社債が11,500百万円減少したためであります。

純資産の部については、純資産合計は2,342百万円増加し89,738百万円(前事業年度末比2.7%増)となりました。これは中間純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ102百万円増加し113百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ91百万円収入が増加し5,882百万円(前年同期比1.6%増)となりました。これは、主に減価償却費や支払利息等が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は投資活動を行っておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,423百万円支出が減少し 5,779百万円(前年同期比19.8%減)となりました。これは、長期借入金の返済が10,000百万円減少となる一方で、社債の償還が6,000百万円増加し、短期借入金の純増額が2,726百万円減少したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益の大部分を占める鉄道線路使用料収入は前年同期と同額でありましたが、固定資産の減価償却費が償却の進捗により減少したことに加え、運輸機構長期未払金の償還及び社債の償還により支払利息が減少し、経常利益は224百万円増加し3,387百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また、当中間会計期間においては特別損失項目の計上は軽微でありましたので、税引前中間純利益は225百万円増加して3,387百万円(前年同期比7.1%増)となり、中間純利益は2,342百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,505,604	同左		当社では単元株制度は採用しておりません。
計	1,505,604	同左		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		1,505,604		75,280,200		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前二丁目1番22号	360	23.91
大阪市	大阪市北区中之島一丁目3番20号	360	23.91
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	360	23.91
兵庫県	神戸市中央区下山手通五丁目10番1号	64	4.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	51	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	29	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21	1.46
尼崎市	兵庫県尼崎市東七松町一丁目23番1号	16	1.06
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	15	1.06
計		1,300	86.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,505,604	1,505,604	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,505,604		
総株主の議決権		1,505,604	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	113,727
繰延税金資産	116,007	114,615
その他	6,796	26,357
流動資産合計	133,898	254,700
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	156,951,637	154,000,104
無形固定資産	20,913,042	20,604,898
鉄道事業固定資産合計	¹ 177,864,679	¹ 174,605,003
投資その他の資産	1,743,973	1,741,787
固定資産合計	179,608,653	176,346,791
資産合計	179,742,552	176,601,491
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,245,000	3,842,000
1年内償還予定の社債	7,999,933	11,500,000
1年内償還予定運輸機構長期未払金	² 758,888	² 769,995
未払金	8,280	12,593
未払法人税等	1,091,318	1,284,723
その他	232,548	³ 337,458
流動負債合計	11,335,969	17,746,771
固定負債		
社債	72,500,000	61,000,000
運輸機構長期未払金	² 2,822,262	² 2,434,236
退職給付引当金	9,038	9,207
役員退職慰労引当金	6,882	-
元利償還補助金返還引当金	5,666,008	5,666,008
その他	6,516	6,516
固定負債合計	81,010,708	69,115,969
負債合計	92,346,677	86,862,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,280,200	75,280,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,115,674	14,458,550
利益剰余金合計	12,115,674	14,458,550
株主資本合計	87,395,874	89,738,750
純資産合計	87,395,874	89,738,750
負債純資産合計	179,742,552	176,601,491

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	7,655,679	7,655,715
営業費	3,879,334	3,731,851
鉄道事業営業利益	3,776,344	3,923,863
営業外収益	1 20	1 42
営業外費用	2 613,115	2 536,213
経常利益	3,163,248	3,387,692
特別損失	3 1,183	3 53
税引前中間純利益	3,162,065	3,387,639
法人税、住民税及び事業税	990,225	1,041,185
法人税等調整額	12,448	3,578
法人税等合計	977,777	1,044,763
中間純利益	2,184,287	2,342,875

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	7,752,973	83,033,173	83,033,173
当中間期変動額				
中間純利益		2,184,287	2,184,287	2,184,287
当中間期変動額合計		2,184,287	2,184,287	2,184,287
当中間期末残高	75,280,200	9,937,261	85,217,461	85,217,461

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	12,115,674	87,395,874	87,395,874
当中間期変動額				
中間純利益		2,342,875	2,342,875	2,342,875
当中間期変動額合計		2,342,875	2,342,875	2,342,875
当中間期末残高	75,280,200	14,458,550	89,738,750	89,738,750

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,162,065	3,387,639
減価償却費	3,398,575	3,259,622
受取利息	20	42
支払利息	93,258	39,435
社債利息	516,085	493,185
固定資産除却損	1,183	53
未払消費税等の増減額(は減少)	11,556	112,471
その他	124,384	106,370
小計	7,283,976	7,185,995
利息の受取額	26	42
利息の支払額	614,094	540,077
法人税等の支払額	878,903	763,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791,005	5,882,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,323,000	2,597,000
社債の償還による支出	2,000,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出	10,000,000	-
運輸機構長期未払金の返済による支出	526,316	376,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,203,316	5,779,918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,412,311	102,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,581	11,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,270	113,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	38～60年
機械及び装置	9～17年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 元利償還補助金返還引当金

将来の元利償還補助金の返還に伴う損失に備えるため、契約に基づく返還見込額を計上しております。

3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており、現金及び預金の中間期末残高に一致しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業有形固定資産の 減価償却累計額	147,871,436千円	150,822,249千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)		
有形固定資産	156,235,166千円	153,289,431千円
無形固定資産	15,157,352千円	15,157,352千円
計	171,392,518千円	168,446,783千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
運輸機構長期未払金(1年内償還予定分含む)	3,581,150千円	3,204,232千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	20千円	42千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	93,258千円	39,435千円
社債利息	516,085千円	493,185千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	1,183千円	53千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	3,090,431千円	2,951,479千円
無形固定資産	308,143千円	308,143千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	11,094	11,094	
資産計	11,094	11,094	
短期借入金	1,245,000	1,245,000	
運輸機構長期未払金	3,581,150	3,581,150	
社債	80,499,933	83,544,321	3,044,388
負債計	85,326,083	88,370,471	3,044,388

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	113,727	113,727	
資産計	113,727	113,727	
短期借入金	3,842,000	3,842,000	
運輸機構長期未払金	3,204,232	3,204,232	
社債	72,500,000	74,927,931	2,427,931
負債計	79,546,232	81,974,163	2,427,931

(注) 1 1年内償還予定分及び1年内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

負債

短期借入金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であつて同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によつています。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	175,072,075	168,988,478
	期中増減額	6,083,597	2,908,269
	中間期末 (期末)残高	168,988,478	166,080,208
中間期末(期末)時価		151,067,328	145,878,927

- (注) 1 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費6,080,147千円であります。
 当中間会計期間の主な減少は、減価償却費2,908,215千円であります。
 3 中間期末(期末)の時価算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	7,649,000	鉄道事業

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	7,649,000	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	58,047.05円	59,603.16円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	87,395,874	89,738,750
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	87,395,874	89,738,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	1,505,604	1,505,604

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,450.77円	1,556.10円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	2,184,287	2,342,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	2,184,287	2,342,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,505,604	1,505,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月6日開催の臨時株主総会において自己株式の取得について決議し、平成29年12月25日の取締役会決議において、会社法第157条第1項の規定に基づき、下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主のJR東西線事業に対する支援、協力を報いるため

2. 自己株式取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 242,000株(上限) |
| (3) 1株当たりの取得価額 | 50,000円 |
| (4) 取得価額の総額 | 12,100百万円(上限) |
| (5) 申込期限 | 平成30年1月31日 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

関西高速鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 紳 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。